

「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」（金融庁）

2025/10(再掲載)

2022 年 6 月 30 日金融庁は「金融育成庁」として、地域金融機関による金融仲介機能の一層の発揮に向け、2021 事務年度における金融庁・財務局の取組みを「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」として取りまとめたものを公表した。

本レポートは地域金融機関による金融仲介機能の発揮に向けた当局の直近 1 年間の取組みを整理したものである。概要は以下のとおり。

1. コロナ関連対応

■事業者支援態勢構築プロジェクト

地域の関係者の連携・協働による事業者の経営改善・事業再生・事業転換支援等の取組みを、一体的かつ包括的に推進する観点から、財務局が経済産業局と連携し、都道府県ごとの事業者の支援にあたっての課題と対応策を関係者間で共有する「事業者支援態勢構築プロジェクト」を推進。

■地域金融機関の事業者支援を後押しする取組み

金融機関の事業者支援能力の向上に向け、現場職員の間で事業者支援のノウハウを共有する取組みを支援
経営改善支援の更なる効率化に向け、AI 等の活用可能性や支援先の特性に応じた支援ノウハウ・着目点の整理を検討

2. 金融仲介機能の拡がり

■地域企業のニーズ・期待 ～企業アンケート調査～

新型コロナウイルス感染症の影響下における企業の資金繰り状況のほか、地域金融機関に期待される支援等を確認。

■事業成長担保権の早期制度化に向けて

金融機関と事業者の緊密な関係構築のもと、不動産担保や経営者保証によらない、事業性評価に基づく融資を制度的に後押しするため、事業成長担保権の早期制度化に向け、検討。

■地域金融機関による取引先へのデジタル化支援

中小企業において、金融機関による業務の IT 化・デジタル化に関する支援サービスのニーズが一定程度認められることから、地域金融機関やシステム会社・テック企業、ICT コンサルティングサービスを利用した中小企業等、約 30 社に対し、サンプルヒアリングを実施。ヒアリングを通じ考えられた地域金融機関の取組類型を公表。

■経営人材マッチング支援の促進

2021 年 10 月から、大企業人材と地域企業をつなぐ人材プラットフォーム「REVICareer（レビキャリ）」が本格稼働。多様な形態での人材マッチングを後押しするため、2022 年 2 月から、地域企業への給付の対象を従来の転籍型でのマッチングに加え、兼業・副業、出向も対象とするよう制度を拡充

■金融仲介業務に係る対話

当局と金融機関との間で、様々な取組みと期待する効果の相互の関係性等を構造的に整理し共有するイメージ・考え方を示したフレームワークを試作。

3. 地域活性化・課題解決

■Regional Banking Summit (Re:ing/SUM)

2022年2月11日から3週間を「Re:ing/SUM ウィークス」として、各週末にオンライン配信で開催。地域銀行を中心とした金融機関役職員が、幅広いテーマについて、多様な有識者と議論。

■地域主導の課題解決

地域課題解決支援チームは、政策オープンラボ（職員の自主的な政策提案の枠組み）の活動から始まり、こうした活動を支えるために「地域金融支援室」を設置。地域課題の解決に問題意識を持つ有志の職員が、地域の関係者とともに議論を重ね、具体的な解決策の実現を後押し。

詳細は、金融庁ホームページ 参照

<https://www.fsa.go.jp/news/r3/ginkou/20220630-4/20220630.html>

以上